THE KANSAI UNIVERSITY NEWS

第21号
広報委員会発行

関西大学通信

大阪府吹田市山手町3丁目
関西大学広報委員会

初登頂に成功

関大探検部が初の登頂に成功したアラスカの未踏峰マウント・センリの雄姿と頂上のO・B・宮本義海氏（2面に関連記事）

私学助成問題の現状と展望

全関西私立大学国庫補助促進同盟

議長校として努力

常務理事　今井康兼

わが国の私学が非常に苦しい財政状態にあることは周知のことである。私学助成問題は私たち私学で教育・研究し勉学するものにとって、ひとしく大きな関心をもたざるをえないものである。ふたたび、この問題について今井康兼常務理事、安田信一商学部教授のご両氏のご論述をいただいた。

国庫助成についてはすでに幾度か論述してきたが、その重要性に鑑み、あえて重複を覚悟で、その現状と将来の見透しについて触れてみたいと思う。国庫の補助金の歴史は、古く大正十年ごろに始まり、それが昭和二十八年ごろからその地盤が出来たが本格的に伸びはじめたのは昭和四十年代にはいってからである。ことに最近の経常費補助金として具体化したのは、漸やく昨年のことである。

そもそも日本における私立大学は、日本の学生総数の約八割に近いものをかかえ、今日の教育の上に重大な意義をもっていることは周知のことであり、教育は国家の責任であるという見地からすれば、国家・社会の進歩発展の根幹である高等教育の大半を担っている私立大学に対しては、相当思い切った助成があって然るべきだと考えている。

おもうに、戦前の大学の学費は、国公立大学と私立大学とは、ほぼ同額であったものが既に示分ご承知の通り、現在では国立大学は授業料が一万三千円であるのに対し、私立大学では低いところでその数倍、高いところでは十数倍にも達している。かたわらこれに対する国の補助金は、昭和四十五年

年の実績を以てこれを示すならば、三十万人の学生をもつ国立大学に対しては、年間約三千億円即ち学生一人当り年間平均約百万円の国費を支出し、百三十万人の学生をもつ私立大学に対しては、年間約百三十二億円即ち学生一人当り年間平均約一万円という、殆んど対比にならない金額となっているのである。これらがすべて我々の納付する税金でまかなわれているわけで、極言すれば、私立大学の学生の父兄は我が子の学費と国公立大学の学生である他人の子弟の学費と両方を負担しているといえるところう。かかる格差のあり過ぎる助成の状況では、学費を中心とした大学の財政が高度経済成長のもたらす人件費・物件費の高騰に対応し、消化してゆけないことは自明の理である。

今日漸やく大きな社会的話題となってきた私学の危機―即ち一つは財政の問題であり、一つは教学内容の問題であるが―を乗り切るためのあらゆる努力と、これに対する国及び社会の理解と協力が要請される所以であると思われる。

私立大学に於て財政の行詰まりは、たんに教学内容や教職員の労働条件の低下のみに止まらず、大学自体の存立まで危ぶまれることになることもあり得るであろう。学費の改訂も、将来いつかの時点では避け得られないことであろうと思われるが、前述の国庫の助成を大きく伸長せしむるため、大学関係者は一段と強力にこれが促進の運動を展開せねばならないと思う。

昭和四十六年度の経常費補助に対する国家予算は、百九十八億円と前年に比し五割程度の増額を見たのであるが、これが各大学に対する具体的割当の内示は、おそらく十月か十一月ごろになると思われる。しかるに昭和四十七年以降には、かつて文部省で目標にされた大学の教育関係の人件費と物件費の五割補助への推進が、どの程度順調に進められて行くのか、現在では全くつかみがたい。我々は多年継続してきた促進運動を国民運動にまで発展せしめたい様な切々たる気持ではあるが、現実の国家予算の裏付けが、これに対してどれほどの成果を見せてもらえるのか、今後二―三年の助成金の推移が将来の私立大学の在り方に重大な影響をもたらすものであると考えている。本学は、以前にも申し述べたように〝全関西私立大学国庫補助促進同盟〟の議長校として、昭和三十九年以来その先頭に立って運動を行なってきたが、さらに生新の気を注入して一段の努力をつくして行かねばならぬと痛感している。

昭和45年度
国立大学学生1人当り百万円
私立大学学生1人当り1万円

一国の文化水準を高めることはいうまでもなく国民すべての願望である。そしてそのためには研究・教育機関としての大学は非常に重要で、この大学がその機能を十分に発揮するように尊重せられる社会こそ文化国家ということができるであろう。けれども現実にはわが国で大学生の七〇％を超える私立大学については、一昨年までは国庫助成はきわめて少額で、いわば文教政策の盲腸の観があった。

昭和三十年代以後今日にいたるまでの高度経済成長は各方面に重要な影響を与えたが、これを国家財政の面についていえばこのことは財政収入の急激な増加を意味し、国家はこの財政収入増加の一部分をもって高度成長にともなう賃金、物価の上昇に対して国立大学を含む国家公務員のベース・アップならびに物件費の増加に支出した。これに対して私立大学では年々加速化する賃金、物価の上昇による支出増加のためにしばしば学費値上げを行なっているかこの

支出増加に追い着くことは困難でその研究・教育条件は低下している。今日わが国の私立大学で、その経営の悪化に苛まれない大学はほとんどないであろう。

昨昭和四十五年度から政府は私大に対する経常費についての国庫助成を始め四十五年度は一三億円四十六年度は一九八億円の予算を計上した。このことは当然のことであるが政府のこれまでの私大に対する政策からすれば大きな転換であり、関係者の努力は高く評価すべきであろう。

私学に対する経常費についての国庫助成の必要性については、すでに早くより私学関係者の間では強く認識せられ、現在国庫助成にすぎない。そこにこそ各大学について の人々の選択があり、民主的社会が実現せられる。しかるに明治以来のわが国の大学政策は国立大学の偏重に傾き、とくに最近十年間の高度成長期には、前述のようにますますこの傾向を強め、わが国の社会にはなお根強く残る官尊民卑の傾きを助長する方向にあった。

私立大学の経常費についての国庫助成の増加があるのはもとより当然であるが、なおそれを超えてこの国庫助成の大幅な増加のために強力な運動が展開せられなければならない。

私立大学の教員としては、この国庫助成がその目的に合致するようにそれぞれの所属する大学において使用せられているかどうか、すなわち消極的には研究・教育条件の低下の防止、さらに積極的にはその改善に使用せられているかどうかについて注意する必要があろう。またそれとともにこの国庫助成に関連して当局の不当な干渉がないかどうか、換言すると私学がその独立性を害せられることなく、社会的任務の達成に努力しているかどうかについて監視することが必要である。

（前関西連絡協議会委員）

私大に対する国庫助成

政策の転換に期待

商学部教授　安田信一

関西連絡協議会委員の代表者である高木秀玄教授（経済学部）等が発起人となって「国庫助成に関する私立大学教授会関西連絡協議会」が昭和四十年に結成せられ、以後本学はその幹事校の一つとなり、本学選出の委員が他大学選出の委員と協力して努力せられ、そのことが「全関西私立大学国庫補助促進同盟」の努力と相俟って前述の経常費についての国庫助成の実現となった。

本来理想からいえば各大学はその研究・教育条件は同一水準で、その設立の動機、関係者の努力等によって教育方針に相違があるにとどまり、国立大学といい、私立大学というも経営主体が異なるにすぎないとの考えから、金額的にはきわめて不十分である。したがって高度成長ならびに物価の騰貴が持続するかぎりは、それに対応する国庫助成は前述のように開始せられた。このことは問題が正しい方向に提出せられたという意味において確かに大きな前進である。しかしながらそれはまだ開始せられたにとどまり、金額的にはきわめて不十分である。したがって高度成長ならびに物価の騰貴が持続するかぎりは、それに対応する国庫助成の増加があるのはもとより当然であるが、なおそれを超えてこの国庫助成の大幅な増加のために強力な運動が展開せられなければならない。

私立大学の教員としては、この国庫助成がその目的に合致するようにそれぞれの所属する大学において使用せられているかどうか、すなわち消極的には研究・教育条件の低下の防止、さらに積極的にはその改善に使用せられているかどうかについて注意する必要があろう。またそれとともにこの国庫助成に関連して当局の不当な干渉がないかどうか、換言すると私学がその独立性を害せられることなく、社会的任務の達成に努力しているかどうかについて監視することが必要である。

（前関西連絡協議会委員）

早くなった前期試験

昭和45年度　前期末試験　実施日程

月	9月										
日	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
曜	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木
試験日 文系2日				○	／	○	／	○	○	○	○
試験日 工		○	○	○	／	○	／	○	○	○	○

（備考）授業は試験前日まで行う。

各面の内容

【1面】●国庫助成の現況と展望●早くなった前期試験●千里眼【2面】●アラスカ遠征報告記●経済・政治研究所の総合調査●工業技術研究所●キャンパス情報【3面】海へ山へ●鹿野松原海の家合同キャンプ同行記●琵琶湖上の法学会総会●工学会第三回夏期大学●硬庭同好会合宿ルポ【4面】●蜂の巣城調査●三冊の本●編集後記

千里眼

▼現代での最大のレジャー集団は学生だ、という説がある。School Schuleという言葉がギリシア語のScholeに由来するのだとすれば、現代の学生はこの学校の語源に最も忠実なあり方をしていることになる。本来「ひま」とは、二つのもの、充実した二つの時間の中間、つまり実生活の多忙を離れた、その意味で空虚な時間を意味する。労働時間の短縮とか、社会福祉が進めば進むほど人は多くの「ひま」を持つことになる。▼ところが「ひま」において人は退屈し、「小人閑居して不善をなす」どころか、いわゆる福祉国家で「ひま」の結果、孤独や自殺が拘大している。そこまいかなくても、レジャーがブームとなって観光気気を煽り、静かな自然を俗臭で埋めているのが日本の現状である。夏休みという「ひま」に旅行した諸君も多かったと思うが、このような「公害」の加害者の一人でなかったことを祈りたい。▼科学技術の進歩や世にいう高度成長のお蔭で、時間の上では「ひま」が多くなっても、心の「ひま」をもつこと、それをどう楽しみそこで何を産むかということは、極めて高度の心術を必要とすることであろう。生命・生活の維持に必要な肉体運動を離れて、労働の間にスポーツ（アマチュアとしての）が存在するように、知性の場合にも実用的な知識人としての生き方の間に「ひま」が存在しえないものだろうか。▼将来社会に有為となる（あるいはそうなるはずの）学生諸君も、「ひま」を歴史的な原点とする学校において、授業をも含めて「ひま」の効用を考え「ひま」を如何に有意義に埋めるかの工夫をしてみることも必要であろう。そしてその際「灯火親しむ秋」という言い古された言葉を思い出すのは、筆者がすでに古い世代に属するからであろうか。

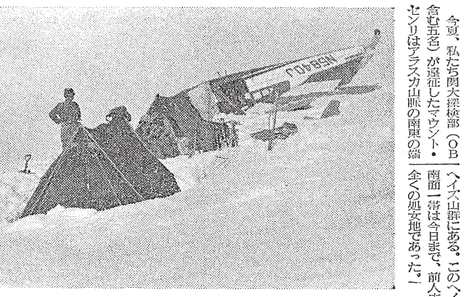
（Y・N）

アラスカ遠征報告記

五つの処女峰を征服

5隊員　一カ月半の登頂活動

今夏、私たち関大探検部（OB含む五名）が挑戦したマウント・セントリはアラスカ山脈の南麓の処女峰であった。



風のため不時着てんぷくしたセスナ機

私達はこの地に約一カ月滞在し活動を行ないマウント・セントリを含む五つの処女峰に登頂することができた。

アンカレッジを発つ

アンカレッジでは関西大学等の諸大活動と探検・登山等の調査を五日間で済ませ、六月十五日山に向った。旅の序盤は恵まれ、ハイウェイスでパルマ迄一便でのこれはわれわれの他には二人だけ。気のいい運転手氏はガイドに忠しい。南側の重窓に、テッテ山脈が、続いてランゲル山脈がその姿を展開する。百キロを越えるスピードで突走っても、スケールが大きいので、「見る見る」はるかなるタイガ地帯が現われ野生動物の原生林を突切ってバックンロードに変化していく。

ここからの入山は徒歩では不可能で、プッシュバイロットが操縦する小型飛行機を利用しなければならない。

チャーター機　着陸に失敗

六月十六日、バクンハから目的の氷河へセスナ機で飛ぶ。五人の隊員と五百キロの荷物を三便に分けて、第一便に三名搭乗。予定のランディング地点を選び、予定のランディング氷河をまず偵察した所、クレバスが発達していて着陸できず、両側のスーシトハ氷河に降りることになる。機は前進偵察にはいってまもなく、風と霧に阻まれ、転回した。機は南側不能となったが、幸いパイロットと搭乗隊員が、セスナは空冠ヘリコプターで救出された。

アタック中の連絡

氷河に〝赤い雪〟を見る

マウント・セントリ初登頂

六月二十六日、ベイス峰の南東につづく、白い大岩を撮影名峰（マウント・セントリと命名）の登頂活動を開始する。

スーシトハ氷河のクレバスを縫い、トライエント氷河とのコルに八月二十七日、十日分の食糧を揚げ前進キャンプを設営する。この日、悪天に悩み、五日間の空白の後、雪と氷の稜線を通ってマウント・セントリ直下のコルにデスクック・キャンプを建設する。再び天候は悪化したが、回復の氷のみえた七月五日全員でマウント・セントリの前峰に到着する。

前進キャンプへ一度、デスクック・キャンプ二度食糧のリボート を行い、七月三日ゆっとデスクック目四時半起床、六時の交信後セッリ峰をめざして出発した。快晴無風、前進キャンプでは十四二名の気圧マイナス四度と好条件。一時間後の交信でデスクックの様子が伝わってくる。クレバス、氷塔を越え足下がもろれ落ちたピッケルとピッケルを頼りに、ようやくアイゼンをきかせ稜を通ると六時間、十一時五十秒五分ついにマウント・セッリ頂峰（7347m）の頂に成功する。下降時に頂峰（6,822m）、十二時半に乃次行動不来、無事アタック・キャンプに戻る。

翌七日、前進キャンプで待機中に、ベイス峰の南東面一帯は台風で、前人未踏の処女地であった。

風のため不時着てんぷくしたセスナ機

前進キャンプにて登頂準備

キャンパス情報

▽教学部長代理に岩水宗一商学部教授が新任に就任された。

▽工業技術研究所長の教学部長任期満了により、七月一日付で前田東洋教授が所研究所に就任された。

▽広報委員会委員長の宮脇博水宗一教授が教学部長代理に就任されたので、伊藤伸郎工学部教授が新委員長に選出された。

▽工学部学生相談主事の更迭　工学部では、中野正吉教授の学生相談主事任期満了にともない、新しい学生相談主事に前原瑞穂教授が就任された。

▽関西大学考古資料等資料室の管理運営執筆者　わが関西大学には考古学の資料室の設置は本年四月一日付で関西大学文化財資料室が定められ、その資料が多くの所蔵されているが、日の当たる展示に理解されていないのが多くある。

これらの貴重な資料をより完全な状態で保存し、またより有効適切に利用することが本学だけでなく他大学からも強く要望されている。そうした観点に立って本学で研究員を設置し、資料室の管理運営を行なうことになった。

（「第三部」参照）

工業技術の論理と応用

工業技術研究所所長　松山卓蔵

関西大学工業技術研究所は工業技術の理論と応用を研究・調査し、ひいては工業技術への寄与を目的として昭和三九年一月に設置された。

工研本館は工学部学舎の西側にあって鉄筋コンクリート二階建て延面積六九六㎡で、これは松山建設株式会社が施工した。この他に硝子工作室三三㎡と機械工作室六八㎡が付属している。研究員は工学部教授八〇名が兼任し機械・電気・化学・金属・管理・土木・建築・基礎の八部門に研究組織を構成し、工学部の教育・研究と表裏の関係にある。すなわち学部では教育と基礎的技術者養成を、工研では応用綜合研究会がおこなわれ、工研では応用研究を行なうというニュアンスで理解されたい。設備機器では、学部研究室をふくめ、私学としてまことに立派なものが多くあるのであった。

研究員組織には記の他にコンピューター運営委員会、熟練理論委員会などの共同研究、綜合研究会があって、これらは研究・技術委員会としての共同研究、研究組織を構成し、工学部の教育・研究と表裏の関係にある

室原文庫の誕生

蜂の巣城　五年間の調査終る

関西大学下筌（しもうけ）・松原ダム
総合学術調査団について

総合研究の成果に期待

故室原氏　常に公正評価を念願

「公共事業は必要である。しかし、それは、法にかない、理にかない、情にかなう手続と方法で実施されなければならない」・これは、蜂の巣城主故室原知幸氏の十三年間にわたるダム反対闘争の根底を流れていた理論である。時には「暴には暴」を唱えて、建設省側の手続上の違法を理由に実力による抵抗を試み、水中乱闘も行なわれたが、数多い抵抗は法廷という公の場における理論闘争に重点がおかれた。そして、行政代執行に対し地元民や、数百名に及ぶオルグが蜂の巣城に立てこもって争った時点ではマスコミはこれを大々的に書立て、学者グループもその専門分野について調査研究をし報告書も少なくないが、集団的、個別的補償交渉が進み、室原氏単独の法廷闘争の段階に入ることからは、世間一般の関心も薄れ、事件を過去のものとしてしか意識しなくなってきた。しかし、公用徴収上の補償問題解決の上で、蜂の巣城闘争が、強い影響を与えたことは明らかである。

だが、一方では公共事業に対する意識の相違から、はじめから室原氏に組せぬ地元民も少なくなく、町村別の特色ある交渉過程もみられ、それから結果づけられた、地元民の生活や行政への影響など、種々の報道や調査報告から疎外されている部分にも学術的に興味ある問題が山積していた。

室原氏にすれば、自己の真意が高い次元で捉えられず政治好きの頑固な闘魂のかたまり、単純な肥後のモッコスの典型としてしか、扱われない場合が多かったのに対し、法廷論争における法律上の理論は勿論、地質、河川、ダム工学、電気、経済、地域開発、補償等の諸理論を、精魂を傾けて体系的に評価されることを願っていたことは事実である。その行動の全てについて公正な批判を素直に念願していた。（それは、現在、遺族の好意によりわが大学図書館に収蔵された室原文庫に接する人々が、何の疑いもなく同意するであろう、旺盛にして緻密な研究の跡が示している。）

一方、建設省の現場を担当する工事事務所の人々の苦労も、多くの場合忘れられた存在でしかなかった。四面楚歌の中で計画を推進せねばならず、机上理論で権力的強行を指示する上層部に対し、人間性に立脚し、情に訴え、理を説き、法的強制を表に出さずに、誠意をもって協力を願って廻った職員の、ほこりと汗にまみれた姿は、この種公共事業の大きな支柱である。室原氏も現場の人々の誠意には非常な理解を示し、反対闘争の裏側において副島所長（前下筌・松原ダム工事事務所所長）を指して永遠の知己と呼び彼の工事責任の完遂を如何にサイドから援助するか、を口にしたこともしばしばであった。工事現場担当者側の実態についても客観的に、公正な批判と評価が望まれるのは当然のことであった。かくして、双方の代表者が帯同して来阪し、法学部桜田教授を訪ずれ、学術調査の実施を要請されたのである。初めは、遠隔の地でもあり、紛争も遅ざかっていることなどから躊躇していたが、事件の経過、現況などを知るに及び、その意義の重要さを改めて認識して、ここに第一次調査団が編成されたのである。時に昭和四十二年六月であった。その計画書には次のように書いている。

趣旨「筑後川水系、下筌・松原ダム問題の総合的調査研究の学術的意義については、別記、調査理由の通りであり、学術的・社会的にその価値はきわめて高いものと思います。さきに日本人文科学会によりなされた「佐久間ダム」「北上川」の学術調査研究については、立派な成果が発表されていますが、われわれ調査団の計画するごとき総合的なものではなく、この種の調査研究としては、本調査はわが国では最初のものとなります。その成果は、今後のわが国の国土計画の実施、地域的総合開発の推進に主要な指針となり、また、行政・立法上にも貴重な示唆を与えるものと確信されます。われわれは、総合大学としての真価を、学術研究を通して、広く世に示し、学界に貢献いたしたく、専門各部門の専任教員各位のご協力を得て、かなり長期にわたりますが、慎重に計画を実施し、関西大学の名の下にこれを完成いたしたく存じます」とし、法・文・経・商・社・工の各学部から三十五名の専任教員が参加し、法学部門は更に訴訟部門、地方自治行政部門、補償研究部門、税法部門に別れ、歴史・考古学部門、生物学部門、経済学部門、商学部門（税務・会計）、労働部門、社会学部門、工学部門ではこれを、地質・土木・水文・河川・電気・利水等の部門に分け、五ヵ年計画の下に着手したものである。

次に、調査費が問題となった。しかし、大学ではこの種の調査に援助する予算をもたなかった。そこで参加者は総意でもって自己負担の原則を決め、調査の意義を理解して、無条件で贈られる一般寄付に頼る外、特定の援助に拠らないこととした。大学関係者や、校友の有手弁護士グループが募金にのり出してくれた。建設・法務当局はもちろん、関係県、市町村も調査に全面的協力をおしまなかった。室原氏も、毎回、援助と協力を尽し、その他、この調査の成功を期待して多くの会社、団体、個人からも寄付がよせられた。現地報道各社の記者諸氏や、地元民の協力も非常なものであった。かくして、まったく自由にして、純粋な学術調査団の編成に成功したのである。団員は、学問的情熱により結ばれ、着々とその成果を挙げて今夏の七月二十七日から八月一日までの第五次最終調査もなされた。

最初に調査団が大分県日田駅に降り立った時、室原氏と副島所長が出迎えているのを見て、新聞記者団は、「世紀の出来事」だといって取材している。学問紛争の中での調査団の派遣は苦しかったが、調査中断はできないと、団員有志が機を作って調査を強行した。既に数名の教授、助教授の方々は、その専門領域において中間的研究報告を発表し、高い評価を受けている。ダムや補償問題について指導を受けに来た団体も数多い。

一方、総合学術調査である以上、例えば、永久に水没する地帯に、埋蔵文化財は存在しなかったことを確認しておく必要がある。その意味で参加した考古学部門が、そこで縄文遺跡を発見し、その歴史部門が水没地にあるあみだ堂から慶長期の仏像を発見した。生物学部門はカワニナの新種を発見している。遺跡発掘の時、黒曜石の原石を発見し、また珍らしい宋銭も発見した。八十件に及ぶ訴訟の中には、河川と私有地の境界確定の問題など論定困難な事件も出てくる。ダム完成後の観光対策なども重要である。昨年六月には室原氏の死去に会い、遺族と建設省との和解が成立したときには、朝日、毎日、西日本など各紙は一斉に調査団長の論評を掲載した。昨年末には、松原ダムの貯水が開始されたが、漁水問題が報ぜられている。さきに室原氏によって指摘されていた地質上の欠陥があったためなのか。更に調査の必要が加わってきている。補償と税法との関連、水没地帯とその隣接地域の住民のダム建設に対する意識の異同についての調査もなされている。今年度一応その集大成の期を迎えたことになる。第五次調査後は、その報告書の作成に取組むことになっているが、その総合的研究の実の挙がるのも間近かである。思うに総合研究の内部的成果の一つは、各自の専門領域につき更に深く責任ある研究を果たさねばならぬという意欲を助長すると共に他の専門家並びにその専門領域に対し、尊敬と理解を深め、専門外の領域を軽々に批判干渉せぬ慎重な学問的態度を養なったことであろう。同時に、専門領域相互の関連性を認識し、他の領域を自己の領域において生かして活用し得る契機を正しく認識することができたことであろう。

室原知幸氏遺族に感謝状を贈る

下筌・松原ダムの建設をめぐって闘争を展開した故室原知幸氏（昨年六月二十九日死亡）が残した闘争記録や、ダム関係の人文・自然科学にわたる貴重な資料約五千点が関西大学に寄贈された。

関西大学では室原さんの一周忌を記念して、去る七月五日午後一時から関大会館に労子未亡人（六三歳）、長男基樹（もとき）さん（三〇歳）を招き、広瀬学長、桜田商法学部教授をはじめ調査団員一同列席のなかで、久井忠雄理事長から感謝状を贈呈し、本学図書館に末長く室原文庫を設けることを披露した。

室原文庫は十三年間、室原さんが展開した法廷闘争のために研究した法律書をはじめ広汎なダム関係の専門書、また蜂の巣ダムの記録だけにとどまらないで全国各地のダム建設資料、これらを報道した一連の新聞のスクラップ、この間、交信された書簡等々がそれぞれ項目別、年度別などに整理してある。こんご貴重な研究資料として、関大で有意義に研究利用されることが望まれる。

この膨大な資料は、地元の九州産業交通（熊本）の好意で、無料でトラック輸送して運ばれたものである。

同席された故知幸氏五女広田節子さん（三二歳、奈良県住）も「関大で永久保存され有意義に利用してもらえるならば、さぞ父も喜んでいるでしょう」と涙ぐんでいたのは印象的であった。

三冊の本

今日、「企業社会」とか「会社社会」といわれる状況下にあり、企業とか会社は、われわれの生活にとって決定的な重要性をもっている。企業、とくに大企業の研究、分析は、程度の多少こそあれ、今の社会に生きるすべての人にとって不可欠のことであろう。ここでは、その中心問題の一つである「管理」の問題について、とくに専門外の諸君に、少なくとも「管理社会」とか「教師は管理者だ」ということを口にする諸君に読んでいただきたい基本的文献をあげてみた。

「管理」とは何か

大橋昭一

「科学的管理法」

F・W・テーラー著（上野陽一訳編）技報堂。「管理」（management）とは何かということについて、実は定説があるわけでない。しかし管理を少なくとも意識的に取り上げたのが、今世紀初頭アメリカにおける能率増進運動であって、その担い手が当時の一群の機械技師で、その中心がテーラーであったことは、まず間違いない。本書はテーラーの二大主著である「工場管理」（一九〇三）および「科学的管理の諸原則」（一九一一）を、他の管理に関する諸論文とともに一冊にまとめ、邦訳刊行されたものである。

テーラー以前の管理方法は成行（なりゆき）管理といわれるもので、それは作業の仕方などの決定を労働者の自主性と創意にまかし企業は賃金で労働者を刺激するだけのものであった。企業からみるとこの方法では作業の進行が労働者まかせで、「アナタマカセ」でしかないことになる。テーラーはこの作業方法の決定を労働者から企業の側に移転させ、それを企業の側において「科学的」に決定しその方法で労働者が作業するべきシステムを開発した。

これがテーラーシステムであるが、ここに企業による能動的な主体的な管理が可能になったのである。管理が「他人カラアウセヨコウセヨト指図サレルコト」であるならば、管理はまさにここに始まったのである。

「経営者の役割」

C・I・バーナード著（山本安次郎・田杉競・飯野春樹訳）ダイヤモンド社　テーラーに始まる管理方法は、一九一七年ソヴエト革命、第一次世界大戦、一九二九年世界大恐慌により資本主義体制が全般的に揺らいでくると、当然そのままでは妥当しなくなってきて反省と補強が試みられてくる。その一つが「ナル気ガナケレバドウショウモナイ」ことを強調する人間関係論であったが、これに触発されて生まれたのが、企業とか会社、要するに組織を人間個人との均衡・調和の上にのみ企業経営は可能なりと説く、いわゆる近代組織論である。バーナードは近代組織論の確立者であり、本書は社会科学の諸知識はもろんのこと哲学、心理学などの人文科学から科学全般にわたる広い学識を駆使した、相当読みごたえのある書物である。

組織が組織として存在しつづけうるためには、組織運営の担当者の指揮に部下たちの服従することが必須であるから、上位者の命令が服従されること、すなわち上位者の権威の確立されていることが最も肝要となる。そこでバーナードは権威確立の条件を分析するとともに、それが究極的には、部下によって命令が受け容れられるか否かに依存するという権威受容説を主張する。さらに部下が受容する場合の条件が分析される。たとえは、無関心の事柄は抵抗なく受容されるから、部下の無関心圏を拡大することが権威確立の一方法として示される。

本書は訳書名こそ「経営者の役割」となっているが、論じているのは組織一般における人間の行動の問題で、今日流行の行動科学の端緒をなす歴史的文献という意味においても看過されないものである。いずれにしろ管理は、テーラー段階では直接的には人間の身体的活動に及んでいたのみであるのに対し、今や人間の心、見識の中にまで及ぶのであり、管理はここに一つの完成をみたといっていいであろう。

人間関係論そして近代組織論は一面では労働組合運動の高揚や社会主義体制の躍進に対抗して現われた一つの譲歩であるとともに、同時に資本主義的企業体制をさらに強化せんとする維持・防衛策でもある。このような二面性は、恐らくは今日の社会のあらゆる現象に指摘されるであろう。学生時代というものは、ともするとこのような二面性を正しくみることなく、性急に一面的に物事を断定してしまうものであるが、今日の管理がいかに複雑なものであるか、じっくりと見極めていただきたいものである。

「アメリカ経営思想批判」

三戸公著、未来社　以上の管理理論は、広い意味でのアメリカの経営理論、経営思想の上に築かれているから、そうした理論、たとえば企業の「所有と経営の分離論」などの知識を前提とする。こうした理論の把握には、もちろんそれぞれの原書を読むにこしたことはないが、先学たちによりどのような批判、検討が従来加えられてきたかを心得ておくことも必要である。そういう意味をも加味して最後に本書をつけ加えておく。

本書で取り上げられているのは所有と経営の分離論、経営者革命論、ドラッカーの主張、テーラーシステム、人間関係論などであり、現代アメリカの経営理論、管理理論の背骨をなす思想はだいたい網羅されている。読者はこれによりそれぞれの理論の概略とともに、自ら考えてみるべき問題点や疑問点を十分知ることができるであろう。

（商学部教授）

編集後記

本号では財政的危機に立つ私大という視点から「国庫助成の現況と展望」というテーマで今井常務理事と同問題の関西連絡協議会委員としてご苦労ねがっていた安田信一教授にご依頼した。またかつて新聞紙上をにぎわした「蜂の巣城調査」に関する成果を特集した。その他、学術研究の部門としては「経済・政治研究所の総合調査」と本学の「工業技術研究所」の紹介を載せた。学生諸君の活動としては、探検部の「アラスカ遠征報告記」をはじめ、「琵琶湖上の法学会総会」や工学会の「第三回夏期大学」の ルポを収録した。教授と学生とが気楽に語り合い、楽しく社会学習のできる機会が今後ともどしどし持たれるよう切望する。

なお、広報委員長として工学部伊藤郁男教授が就任し、通信第二十一号からその職務にたずさわっている。